

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲吉 史泰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 岩崎 友也

TEL 022-762-8540

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,813	△6.6	837	803.1	802	—	478	—
23年3月期第3四半期	13,716	13.3	92	△80.6	6	△98.4	△888	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7.10	6.48
23年3月期第3四半期	△15.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,854	4,662	39.3
23年3月期	11,763	4,039	34.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,661百万円 23年3月期 4,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,727	△5.5	953	—	905	—	381	—	5.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	69,935,809 株	23年3月期	65,792,956 株
24年3月期3Q	949 株	23年3月期	698 株
24年3月期3Q	67,425,876 株	23年3月期3Q	58,571,015 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 通期の業績予想につきましては、平成24年2月14日公表の「平成24年3月期通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 追加情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済環境は、引き続き東日本大震災や福島第1原子力発電所事故の影響及び、欧州各国の金融不安等を背景とした海外景気の減速に加え、長期化する円高など、依然として先行きが懸念される不透明な状況下にあります。

外食産業におきましては、東日本大震災後の外食を自粛する傾向は沈静化してまいりましたが、福島第1原子力発電所事故に起因する放射線物質による食材汚染問題及び、付随する風評被害等も続いており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社では、収益力改善のため引き続き不採算店舗の撤退を進めながらも、新たなフランチャイズ店舗の出店等を積極的に行い、クリスマス・忘年会シーズンの年末需要の取込を早期の段階より計画的に行ったこと、また、当社が本社を置きます東北地区を中心とし、全国各店舗におきまして、震災からの復旧・復興を後押しするべく、多くのお客様にご来店を頂き、業績は順調に推移してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高128億13百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益8億37百万円（前年同四半期比803.1%増）、経常利益8億2百万円（前年同四半期比7億95百万円の増益）となり、四半期純利益4億78百万円（前年同四半期は四半期純損失8億88百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

寿司事業におきましては、当第3四半期会計期間末の店舗数は、直営の不採算店舗4店舗を閉店した結果、直営店77店舗、FC店14店舗となりました。営業内容といたしましては、「豊の秋巡り」「冬華の舞」と題し、旬の食材を活かした期間限定キャンペーンを実施し、お客様より大変ご好評をいただき、毎年恒例のクリスマスセットの販売についても順調に推移いたしました。また12月には、タイ国内にて今期2店舗目となるFC出店があり、海外展開についても、着実に成果をあげております。以上の結果、売上高44億52百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）4億14百万円（前年同四半期比178.6%増）となりました。

居酒屋等事業におきましては、直営の不採算店舗22店舗を閉店しましたが、FC店として、「とりあえず吾平」を5店舗、「村さ来」を2店舗及び、今後のFC展開の主力と位置づける「てんてけてん」業態のFC第1号店を出店いたしました。以上の結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は、直営店124店舗、FC店272店舗となりました。また主力業態である「とりあえず吾平」「村さ来」「江戸沢」において、グランドメニュー・宴会メニューを改定したほか、「てんてけてん」と同じくFC展開拡大を目指す鶏料理専門店「手羽藩」を、テレビ番組上にて新たに「全国鶏行脚 ぱたぱた家」と名称を変更し、全国にその存在をアピールいたしました。以上の結果、売上高75億41百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益（営業利益）9億3百万円（前年同四半期比91.7%増）となりました。

教育事業におきましては、当第3四半期会計期間末の直営校舎数は40校舎となりました。英会話教室においては、イベントの実施や企業とのタイアップを重点的に行い、新規生徒の獲得も順調に進みました。学習塾においては、通常授業・冬期講習内容の充実化を図り、新規生徒獲得と単価アップに取り組んでまいりました。以上の結果、売上高5億9百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）79百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

その他事業には、不動産賃貸収入等が含まれ、当第3四半期累計期間におきましては、売上高3億10百万円（前年同四半期比29.1%増）、セグメント利益（営業利益）44百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は118億54百万円となり、前事業年度末より90百万円増加しております。その主な原因は、敷金及び保証金の減少5億49百万円、法人税率の変更等による繰延税金資産の減少等に伴う投資その他の資産「その他」の減少3億54百万円といった資産減少要因があったものの、現金及び預金が9億4百万円増加したことによるものであります。

負債総額は71億91百万円となり、前事業年度より5億32百万円減少しております。その主な要因は長短借入金の減少5億32百万円、新株予約権付社債及び社債の減少1億75百万円、買掛金の増加2億63百万円によるものであります。

純資産は、46億62百万円となり、前事業年度より6億23百万円増加しております。その主な要因は新株予約権の行使に伴う資本金、資本剰余金の増加1億45百万円、四半期純利益4億78百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年3月期第2四半期決算発表時（平成23年11月11日開示）に開示いたしました平成24年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年2月14日に開示しております「平成24年3月期通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,530	1,635,894
受取手形及び売掛金	188,523	243,803
商品	18,569	17,098
原材料及び貯蔵品	111,793	160,533
その他	532,210	769,932
貸倒引当金	△9,339	△11,645
流動資産合計	1,573,288	2,815,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,414,810	2,257,718
土地	2,158,363	2,158,363
その他（純額）	255,446	235,452
有形固定資産合計	4,828,620	4,651,535
無形固定資産		
のれん	757,526	683,633
その他	65,795	66,019
無形固定資産合計	823,321	749,652
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,689,884	3,140,333
その他	1,021,369	666,912
貸倒引当金	△172,719	△169,538
投資その他の資産合計	4,538,534	3,637,706
固定資産合計	10,190,476	9,038,894
資産合計	11,763,764	11,854,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,825	630,982
短期借入金	966,740	815,584
1年内返済予定の長期借入金	1,244,740	1,227,733
未払法人税等	87,328	49,989
引当金	276,248	97,452
資産除去債務	22,868	40,480
その他	1,276,628	1,554,552
流動負債合計	4,242,377	4,416,773
固定負債		
社債	75,000	45,000
新株予約権付社債	545,000	400,000
長期借入金	1,388,796	1,024,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
退職給付引当金	74,114	67,229
資産除去債務	595,615	538,191
その他	803,416	700,078
固定負債合計	3,481,942	2,774,793
負債合計	7,724,320	7,191,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,707,128
資本剰余金	2,525,049	2,597,549
利益剰余金	△121,306	357,212
自己株式	△69	△81
株主資本合計	4,038,301	4,661,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	—
評価・換算差額等合計	7	—
新株予約権	1,135	1,135
純資産合計	4,039,444	4,662,944
負債純資産合計	11,763,764	11,854,511

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,716,487	12,813,261
売上原価	4,868,646	4,457,141
売上総利益	8,847,840	8,356,120
販売費及び一般管理費	8,755,149	7,518,987
営業利益	92,691	837,133
営業外収益		
受取利息	6,705	9,529
受取配当金	716	131
負ののれん償却額	36,576	36,576
雑収入	14,559	31,063
営業外収益合計	58,557	77,300
営業外費用		
支払利息	77,700	66,989
雑損失	66,865	44,822
営業外費用合計	144,565	111,812
経常利益	6,683	802,621
特別利益		
固定資産売却益	7,700	—
貸倒引当金戻入額	20,437	—
投資有価証券売却益	2,925	12
事業譲渡益	—	50,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833	—
債務保証損失引当金戻入額	7,692	—
特別利益合計	42,589	50,012
特別損失		
固定資産売却損	12,038	—
固定資産除却損	1,149	1,416
関係会社出資金評価損	—	20,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	83,116	56,717
減損損失	35,812	12,097
店舗閉鎖損失	630	92,808
災害による損失	—	1,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	—
投資有価証券売却損	3,390	—
特別損失合計	472,076	184,759
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△422,803	667,873
法人税、住民税及び事業税	73,185	66,644
法人税等調整額	392,960	122,710
法人税等合計	466,145	189,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△888,949	478,519

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,335千円減少し、法人税等調整額は67,335千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は84,004千円減少し、法人税等調整額は84,004千円増加しております。

(表示方法の変更)

従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金銭的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の貸借対照表及び前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債「長期前受収益」に含めていた123,114千円を流動負債「その他」に、投資その他の資産「繰延税金資産」に含めていた50,021千円を流動資産「その他」に、投資その他の資産「投資不動産」327,531千円を有形固定資産「建物」75,435千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「その他」3,697千円にそれぞれ組替えており、また、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、営業外収益「受取手数料」、「不動産賃貸料」としてそれぞれ表示していた117,763千円、240,161千円は「売上高」に、営業外費用「不動産賃貸原価」として表示していた179,541千円については、「売上原価」として組替えております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ72,500千円増加しております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使）

平成24年1月1日から本書提出日までの間に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、55,000千円が株式に転換されております。

この結果、新株予約権付社債が55,000千円減少し、株式数は1,571千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ27,500千円増加しております。

（第2回新株予約権の権利行使）

平成24年1月1日から本書提出日までの間に、第2回新株予約権のすべての権利行使が行われた結果、発行済株式総数が2,857千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ50,567千円増加しております。

以上の結果、本報告書提出日現在の新株予約権付社債は345,000千円、発行済株式総数は74,364千株、資本金は1,785,195千円、資本準備金は1,848,494千円となっております。